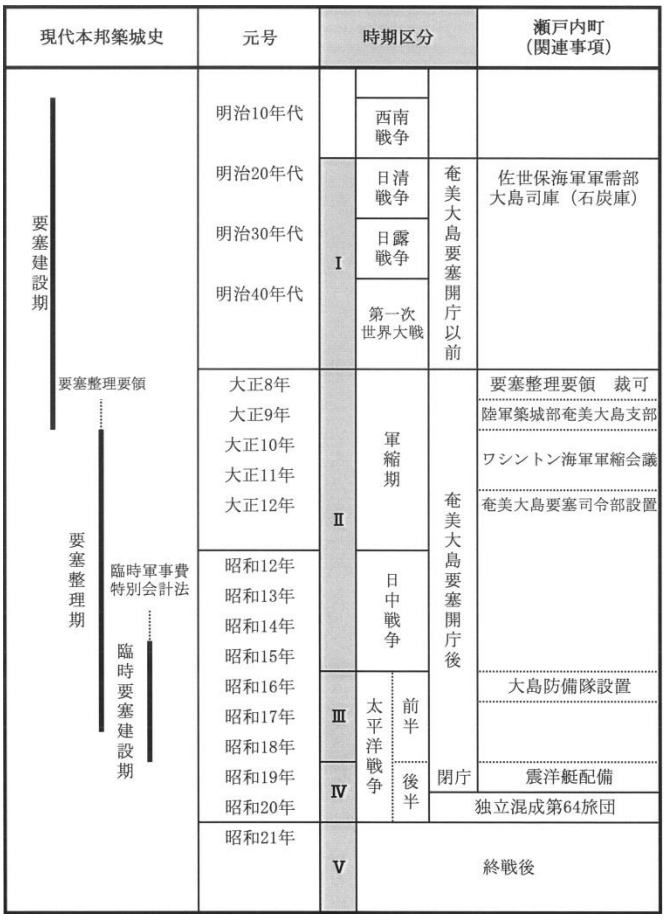
# 第４章　総括

## 第１節　瀬戸内町の近代遺跡の特徴

今回の調査により瀬戸内町が把握できた近代の軍事施設跡は、現地調査で現存 137 箇所、半壊及び一部残存 36 箇所、消滅 23 箇所の計 196 箇所と文献資料で新たに確認した 10 箇所の合計 206 箇所を確認する事が出来た。今後も分布調査を継続する為、軍事施設跡の総数は増加が見込まれるが、今回は現在得られている調査成果を整理しながら、瀬戸内町の近代遺跡の特徴を捉え、若干の検討と今後の課題をまとめて本報告の総括としたい。

### １．時期区分

第２章において、瀬戸内町における近代の時代区分を設定したが、ここで再度確認を行いたい。近代の軍事施設が構築された当時の社会情勢については、1943（昭和 18）年に陸軍築城部がまとめた『現代本邦築城史』において、大別されている。今回の調査成果から瀬戸内町の軍事施設跡も、ほぼ同時期に構築されている事が確認出来た。そこで、『現代本邦築城史』の分類を参考にし、瀬戸内町の近代の軍事施設跡に適した時期区分を下記の５期に設定した。

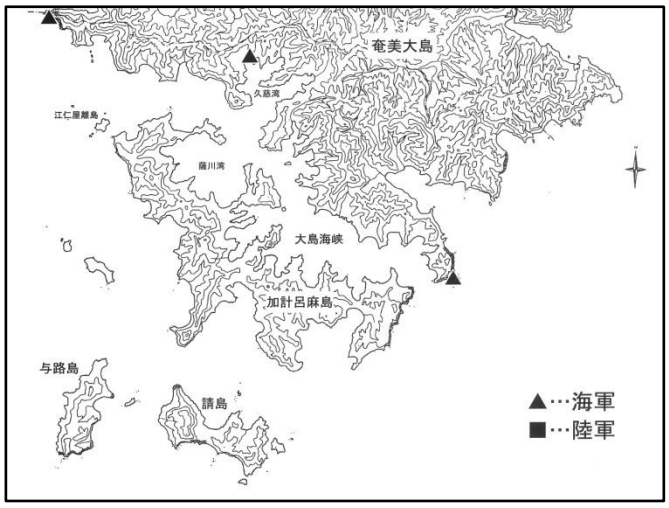



**第 378 図　時期区分の設定**

瀬戸内町の近代遺跡で最も特徴的な施設は、大正期に陸軍が構築した「奄美大島要塞」である。大正期の「要塞整理期」に建設が始まった要塞で、瀬戸内町の近代遺跡が本格的に構築される契機となった軍事施設である。その為、まず奄美大島要塞が構築される以前を「Ⅰ期：奄美大島要塞開庁以前」とした。また、太平洋戦争直前の昭和 15～18 年頃には陸軍の軍備が充実し、海軍の大島防備隊も配備されるようになる。これは、太平洋戦争に備えた軍備増強の為と考えられ、大正期の近代遺跡と区別を行う必要がある。その為、「Ⅱ期：奄美大島要塞開庁後から太平洋戦争直前」とした。次に太平洋戦争期を戦況の状況から分け、「Ⅲ期：太平洋戦争前半」と特攻部隊が配備され緊急的な軍事施設が著しく増加する昭和 19～20 年を、「Ⅳ期：太平洋戦争後半」に分けた。また、終戦後の近代遺跡の状況を把握する為に「Ⅴ期：終戦後」を分けた。それでは、瀬戸内町の近代遺跡の特徴を時期区分ごとにまとめてみたい。

## ２．Ⅰ期：奄美大島要塞開庁以前

明治維新以降、日本政府は西欧列強の植民地支配を避ける為に、最新の軍事技術を導入し国土防衛に努めた。その後、中国大陸へと進出し日清戦争及び日露戦争に勝利した。第一次世界大戦では連合国側として参戦し、ドイツに対して勝利を収め、中国大陸や南洋諸島において支配地域を広げた。



第 379 図　主要軍事施設跡分布図（Ⅰ期）

こうした東シナ海の緊迫した状況と比例して、大島海峡にも軍事施設が構築される様になった。大島海峡で一番古い近代の軍事施設は、1891（明治 24）年に建設された「佐世保海軍軍需部大島支庫（石炭庫）」である。なお、この施設には日清戦争の戦利品を用いた「水溜」が 1895（明治 28）年に増設されている。1896（明治 29）年には奄美大島初の灯台「曽津高崎灯台」が点灯され、日清戦争後に日本領となった台湾への航路整備が行われた。その後、大島海峡の東口に「海通崎望楼」が設置され、1904（明治 37）年には「曽津高崎望楼」が曽津高崎灯台内に設置された。日本海海戦が行われる直前である為、「望楼」の設置は当該地区においても日露戦争への備えが進められていた事実を窺い知る事が出来る。日露戦争が終結すると、大島海峡では海軍による演習や視察が行われるようになり、1911（明治 44）年には、大島海峡の集落を中心に水源地調査が実施されている。こうした点からも、海軍が大島海峡を艦隊泊地として重要視していた事が理解できる。

Ⅰ期では６箇所の軍事施設が運用されていた。「水溜」や「望楼」等が残存しており、その構造は明治期に全国的に見られる赤煉瓦造りである。島内では赤煉瓦を生産していない為、当該時期の奄美群島に最先端の建築技術が導入されていた事がわかる。

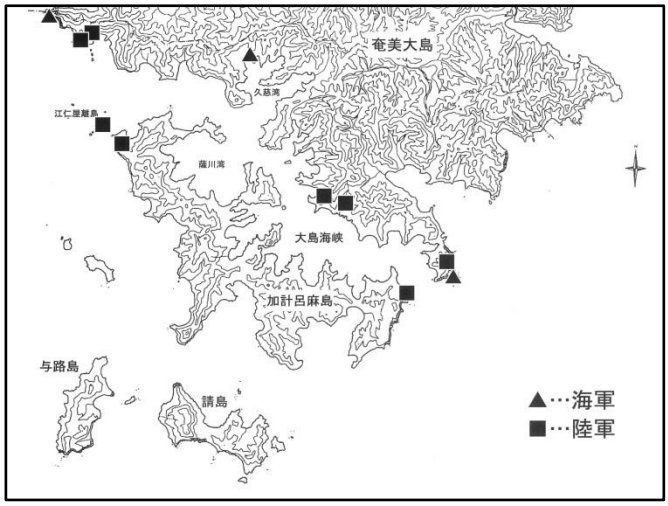
当該時期の大島海峡は日本軍にとって重要な港となった。しかし、その役割は日本本土と台湾や南洋諸島をつなぐ航路上の補給・監視地点と限定的で、根拠地や防衛ラインとしての役割は持っていなかった。

## ３．Ⅱ期：奄美大島要塞開庁後から太平洋戦争直前

第一次世界大戦が終結すると世界情勢は安定するようになり、1920（大正９）年には国際連盟が発足、日本も国際連盟に加盟した。軍縮や国際協調の時代がしばらく続いたが、世界恐慌や不況により各国は排他的な経済圏を作り相互に対立するようになる。こうした中、日本は満州事変により満州国の建国を宣言したが、国際連盟が満州国を認めなかった為に国際連盟を脱退する。1936（昭和 11）年には軍縮条約も期限切れとなり、日本は国際的な孤立を深めていく。

当該時期の大島海峡は、1920（大正９）年８月「陸軍築城部奄美大島支部」が新設され、翌年７月に「奄美大島要塞」の建築が着工された。これは大島海峡が軍港として適正地であることを確認した海軍が、軍港防御の為に要塞を要望した為だと言われている。しかし、

1922（大正 11）年に成立したワシントン海軍軍縮条約の防備制限によって、「奄美大島要塞」の工事は中止となり、これにより要塞に付帯する施設も建設が中止される。しかし、1923（大正 12）年、「要塞再整理要領」が裁可され、一部未完成の部分はありながらも、古仁屋に「奄美大島要塞司令部」が開庁された。これにより、「奄美大島要塞」は軍事上重要な基地の一つとなり、要塞地帯法や軍機保護法等の軍事法規の制限を受けるようになった。



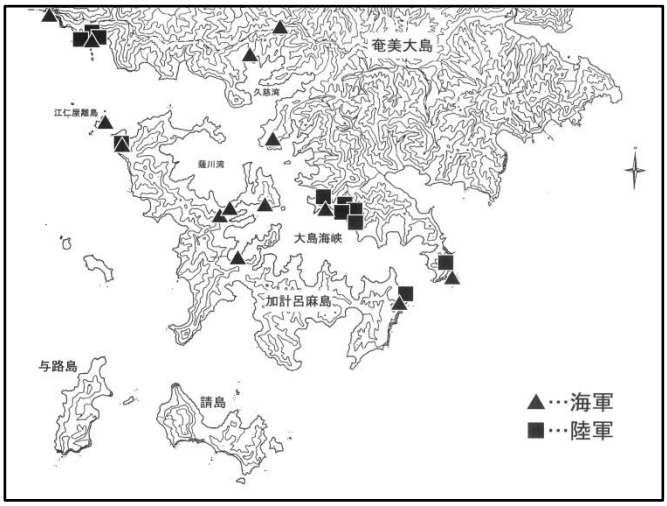
第 380 図　主要軍事施設跡分布図（Ⅱ期）

Ⅱ期では 63 箇所の軍事施設が運用されていた。「奄美大島要塞」関連施設が大島海峡の全域に良好に残っている為、現在でも配備状況が容易に確認出来る。当該時期の構築物は陸軍の築城部が規格的に構築を行っており、その構造は明治期の赤煉瓦構造から艦砲射撃にも耐えうる厚みのある鉄筋コンクリート構造へと変化している。防御性は格段に向上しているが、砲台は施設上部に天蓋等防御構造が無い事から、航空機による攻撃は想定されていなかった可能性が高い。

当該時期の大島海峡は奄美大島要塞が開庁した事により、それまでの航路上の補給・監視地点という認識から、大島海峡全域を恒久的に防御する「要塞」という認識へと変化している。

### ４．Ⅲ期：太平洋戦争前半

満州を支配下に置いた日本はさらに中国北部に侵攻し、盧溝橋事件が発端となり日中戦争が勃発した。また、イギリスやフランスがドイツとの戦争で劣勢になると、日本は「大東亜共栄圏」の建設を唱え、これらの国々の植民地であった東南アジアへと進出する。こうした日本の動きを非難していたアメリカとの関係は悪化し、太平洋戦争へと突入する。



第 381 図　主要軍事施設跡分布図（Ⅲ期）

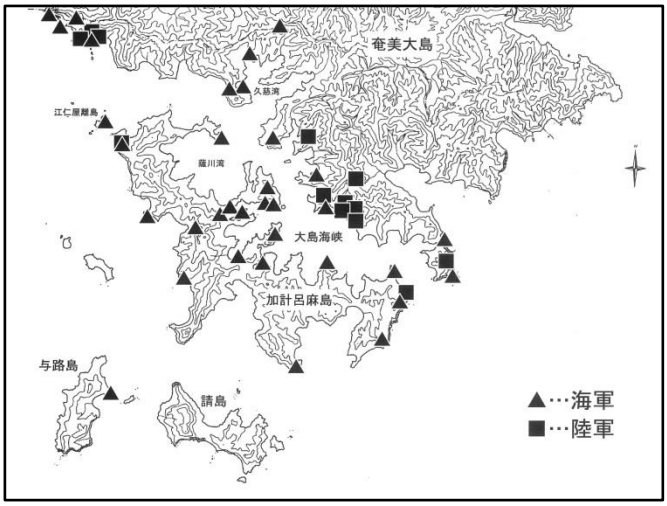
当該時期の大島海峡では、「奄美大島要塞」の一部が日中戦争に合わせて軍備強化される。アメリカとの関係が悪化した 1941（昭和 16）年９月には「奄美大島要塞司令部」に様々な部隊が配備され、大島海峡の東西入口の砲台に砲が設置され応戦体制を整えた。また、海軍も「大島防備隊本部」や「海軍航空隊古仁屋基地」等、大島海峡の各所に施設を構築した。同年 12 月８日、第二次世界大戦（大東亜戦争）へと突入すると、大島海峡は重要な南進基地となり艦船の出入が激しくなった。

Ⅲ期では 122 箇所の軍事施設が運用されていた。陸軍の「奄美大島要塞」の軍備拡張や海軍の「大島防備隊」関連施設の建設等、陸海軍の様々な軍事施設を広範囲で把握する事が出来た。軍事施設の構造は大正期に引き続き鉄筋コンクリート製が主流であり、現在でも保存状態が良好な施設も多い。

当該時期の大島海峡は新たに海軍が配備された事もあり、様々な軍事施設が構築された。こうした軍事施設や配備状況から、当該地域が軍の要地として重要視されている事を窺い知る事が出来る。また、Ⅱ期と比較すると「要塞（守り）」としての性格だけでなく、「南進基地（攻撃）」としての性格も強まっている事が把握出来た。

### ５．Ⅳ期：太平洋戦争後半

日本は短期間で東南アジアから南太平洋にかけての広大な地域を占領したが、戦況は次第に悪化し国民生活は困窮するようになる。その後、イタリアやドイツが連合国に降伏し、勝利の見通しを失った日本だが、有利な講話条件を得る為に戦闘を続行した。しかし、日本本土への無差別爆撃が本格的に始まり、沖縄が陥落、広島・長崎に原子爆弾が投下され甚大な被害を被った。



第 382 図　主要軍事施設跡分布図（Ⅳ期）

当該時期の奄美群島では、航空基地防衛に重点が置かれる様になる。1944（昭和 19）年、喜界島・徳之島の航空基地が概ね完成すると、大島海峡に配備された砲台の一部が航空基地の防衛強化の為に移築される。また、「奄美大島要塞司令部」は閉庁し、陸軍の本部は徳之島へと移る。その後、大島海峡には特攻艇の「海軍震洋隊」や「陸軍海上挺進第 29 戦隊」が配備された。また、1945（昭和 20）年には、須手の「海軍航空隊古仁屋基地」からも沖縄特攻出撃が行われるようになった。この頃から奄美大島周辺でも米軍の攻撃が激化し、「富山丸」や「対馬丸」など船舶への攻撃や市街地への空襲も急増している。

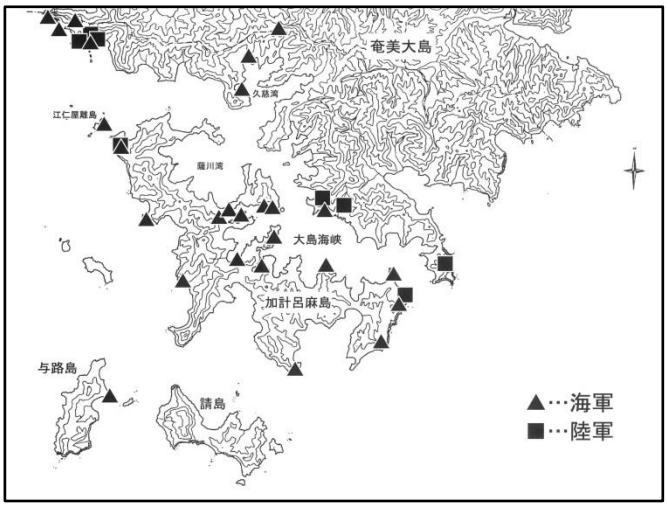
Ⅳ期では 206 箇所の軍事施設が運用されていた。「奄美大島要塞」が閉庁する等、陸軍の部隊が航空基地防衛の為に撤収・移転する一方、海軍の様々な施設が広範囲に配備される。特に、航空機に対応した「高射砲陣地」の建設が急増している。また「海軍震洋艇」等の配備や「海軍航空隊古仁屋基地」の水上機が沖縄特攻出撃を行う等、特攻関係の配備も増加している。当該時期の軍事施設数は全時期の中で最大であるが、軍事施設の構造は素掘りの壕が主流となり、コンクリート構造物は激減している。

当該時期の大島海峡では奄美大島要塞が閉庁し、陸軍砲台の一部が航空基地防衛の為に撤去・移築される一方、海軍の様々な軍事施設が急増している。こうした配備変更や軍事施設の急増から、日本の防衛線が当該地域に移り沖縄島陥落後の前線基地となった事を窺い知る事が出来る。また、構築物にコンクリートを使用出来ない程に物資が不足し、当該地域にも特攻艇が配備され、偵察が任務であった「海軍航空隊古仁屋基地」の水上飛行機

が特攻攻撃を行う等、戦況が一層不利になっている様相も把握する事が出来る。

### ６．Ｖ期：終戦後

1945（昭和 20）年８月 15 日、日本は連合国が発表した「ポツダム宣言」を正式に受諾し、終戦を迎えた。敗戦後の日本は、全ての植民地を失っただけでなく、沖縄と奄美群島、小笠原諸島はアメリカ軍の直接統治が行われる事となり、北方領土はソビエト連邦に占拠された。日本本土は、連合国軍最高司令官総司令部（ＧＨＱ）による間接統治が行われ、非軍事化及び民主化等の戦後改革が行われた。




**第 383 図　主要軍事施設跡分布図（Ｖ期）**

奄美群島の武装解除は、1945（昭和 20）年９月 22 日に徳之島において、Ｅ・Ｈ・エドワード大佐と高田利貞陸軍少将が会見後に決定し、翌 23 日に徳之島から武装解除が順次開始された。大島海峡の武装解除は９月 25 日から各施設で行われた。武器、弾薬、機材等搬出できるものは海中投棄され、搬出困難な砲台等は砲身に爆薬を詰めて爆破された。しかし、武器以外の軍事施設は武装解除では破壊されず、施設の一部は米軍により接収、利用された。また、米軍が接収しなかった施設についても、木造兵舎等は学校の校舎や集落の集会所等に利用された。なお、終戦後は金属が不足していた為、一部の鉄筋コンクリート施設は破壊され、金属が抜き取られている。

Ｖ期には新たな軍事施設は構築されていない。武装解除により軍事施設の一部は破壊されたが、現存しない軍事施設跡の多くは、民間人によって破壊及び転用されたと考えられる。また、奄美群島が日本に復帰すると、海中投棄された弾薬等は民間業者により引き上げが行われたが、軍事施設跡の多くは未管理のまま放置され破壊も活用も行われなかった。これは山頂や谷合に立地する軍事施設跡が多く、こうした地点は終戦後の生活において不便な場所であり、開発工事等で破壊される事が少なかった為である。

### ７．まとめ

瀬戸内町に現存する近代の軍事施設跡について、各期の状況について報告を行った。それでは、瀬戸内町の近代遺跡の特徴についてまとめてみたい。

（１）瀬戸内町の軍事施設跡から当時の戦況や世界情勢を読み取る事が出来る。

大島海峡では明治から昭和（終戦）に至る期間、陸・海軍の様々な軍事施設が建設された。今後も分布調査を継続し調査成果を整理する事で、瀬戸内町の軍事施設跡から当時の世界情勢や戦況等、歴史的変遷を明らかに出来る可能性が高い。

（２）軍事施設跡の保存状態が極めて良好である。

大島海峡の軍事施設跡は、良質な材料で規格性を持って建設された施設が多い為、保存状態が極めて良好である。また、戦時中に軍事施設が攻撃を受ける事がほとんど無

く、戦後の開発による影響も無い事から、軍事施設跡の多くが破壊を受ける事が無かった。その為、多くの軍事施設跡が武装解除当時のまま残存し、現在に至っている。

## 第２節　近代遺跡の現状と課題

### １．調査の状況

瀬戸内町内の近代遺跡は、これまで一部の郷土研究家により調査研究が行われていた。こうした状況を受け瀬戸内町教育委員会では、平成 26 年度より国庫補助事業を活用し調査を行っている、「瀬戸内町内の埋蔵文化財分布調査」の調査対象に近代遺跡（戦争遺跡）を含め調査を実施する事とした。

調査の結果、206 箇所の軍事施設跡を確認し、位置と保存状況を把握する事が出来た。また、瀬戸内町内の軍事施設に関係する文献資料 648 点を確認する事が出来た。

今後は今回の成果を踏まえ、さらに瀬戸内町内の近代遺跡の実態を明らかにする為の発掘調査や測量調査を実施していく。また、分布調査についても、多くの研究者や研究機関と連携・協力しながら、調査を継続していく予定である。

### ２．保存の状況

瀬戸内町内に現存する近代の軍事施設跡は、一部が公園化され観光や郷土教育等に活用されているが、大半の軍事施設跡は未管理のまま放置されているのが現状である。また、大正期の要塞関連施設跡の様に、保存状態が良好で安全性の高い軍事施設跡が現存する一方、終戦間際の軍事施設跡は、簡易的で脆弱な施設が多く崩壊し消滅する危険性が高い。

近代の軍事施設跡は公有地・民有地共に存在する。軍事施設跡の管理者や管理方法の確認も含め、今後調査を実施していく必要がある。

### ３．近代遺跡の現状と課題

今回の調査により、瀬戸内町内に残る軍事施設跡を 206 箇所、近代遺跡に関連する文献資料を 648 点把握する事が出来た。当該地域では明治から終戦までの期間、陸・海軍の様々な施設が構築されていた。軍事施設が構築された期間を世界情勢や戦況に合わせて時期区分の設定を行い、各期における部隊配備を確認する事で各時期の特徴を捉える事が出来た。また、各軍事施設跡の分布と保存状態を確認する事で、大島海峡の自然環境を活かしながら施設が構築された様相も明らかとなった。しかし、現段階の調査成果ではこれらの軍事施設跡を単体として確認出来たに過ぎず、各軍事施設がどの様に運用され連動していたのか、そしてその目的や性格を把握するまでには至らなかった。

瀬戸内町教育委員会では、今後も広く諸分野と連携・協力を行いながら近代遺跡調査を継続的に実施して行く予定である。次年度以降は各軍事施設跡の構造を詳細に把握する為に、発掘調査及び測量調査を計画している。また、考古学的手法と並行して文献資料調査や聞き取り調査も実施して行く予定である。当該地域の軍事施設跡の目的や性格は、こうした多方面からの調査を実施する事によって実体解明が可能となり、当該地域の歴史を明らかにする事が出来るのである。

# 引用・参考文献


天城町戦後 70 周年記念誌編集委員会編　2016『戦後 70 周年記念誌　特集写真で見る戦時下の徳之島～天城町を中心にして～』天城町企画課

小笠原村戦跡調査委員会編　2002『小笠原村戦跡調査報告書』小笠原村教育委員会

沖縄県立埋蔵文化財センター　2015『沖縄県の戦争遺跡　沖縄県戦争遺跡詳細確認調査の成果』沖縄県立埋蔵文化財センター企画展発掘調査速報展 2015 別巻　沖縄県立埋蔵文化財センター

屋崎一編　1989「瀬戸内町内における旧陸・海・空の軍事施設及び部隊の駐屯並に空襲被害概要」『わが町の戦中戦後を語る』瀬戸内町中央公民館

屋崎一　1995『大島海峡周辺における軍事施設及び装備概況（戦争記録）』瀬戸内町中央公民館

屋崎一　2002『与路島（奄美大島）誌』屋崎一

鹿児島県瀬戸内町役場まちづくり観光課　2011『まんでぃ　加計呂麻島・請島・与路島をめぐる旅』トライ社

鹿児島県編　1927『奄美大島御行幸記念写真帖』鹿児島県

梶山瑞雲　2002『瑞雲飛翔　第六三四海軍航空隊水爆瑞雲隊・戦闘記録・私記』私家版

鼎丈太郎編　2005『瀬戸内町遺跡詳細分布調査報告書』瀬戸内町文化財調査報告書第１集　瀬戸内町教育委員会

鼎丈太郎　2016「奄美大島瀬戸内町の戦争遺跡について」『鹿児島考古』第 46 号　鹿児島県考古学会

菊池実　2015『近代日本の戦争遺跡研究－地域史研究の新視点－』雄山閣

木俣滋郎　1998『日本特攻艇戦史　震洋・四式肉薄攻撃艇の開発と戦歴』光人社

篠崎達男　1998『大東亜戦争中、奄美大島に於ける陸海軍の戦備と戦いの記録』私家版

篠崎達男　1998『大東亜戦争中、奄美大島に於ける陸海軍の戦備と戦いの記録　巻末収録資料』私家版

篠崎達男　1999「大東亜戦争中における奄美守備隊の回顧」『しまがたれ』第 7 号　しまがたれ同好会

篠崎達男　2000「奄美大島要塞について」『しまがたれ』第 9 号　しまがたれ同好会

浄法寺朝美　1971　『日本築城史』原書房

震洋会編　1990『写真集　人間兵器　震洋特別攻撃隊』割田剛雄

瀬戸内町立図書館・郷土館編　2016『加計呂麻島　昭和 37 年／1962　ヨーゼフ・クライナー撮影写真集』南方新社

瀬戸哲也編　2015『沖縄県の戦争遺跡－平成 22～26 年度戦争遺跡詳細確認調査報告書－』沖縄県立埋蔵文化財センター調査報告書第 75 集　沖縄県立埋蔵文化財センター

燈光会編　2014『燈光』10 月号　第 59 巻第 10 号　燈光会

当山 昌直　安渓 遊地　2013『奄美戦時下米軍航空写真集　よみがえるシマの記憶』南方新社

特設防衛通信隊記念誌新版下編集委員会　2000『記録のない過去　少年兵たちの手記　特設防衛通信隊記念誌』特設防衛通信隊記念誌頒布委員会

徳永茂二編　1996『平成八年　西方地区現地調査報告書～西古見・管鈍・花天～』瀬戸内町文化財保護審議会

徳永茂二編　1998『平成９年度　文化財会報』瀬戸内町文化財保護審議会

西古見慰霊碑建立実行委員会編　1994　『西古見集落誌』　西古見慰霊碑建立実行委員会

防衛庁防衛研究所戦史室　1968『沖縄方面海軍作戦』朝雲新聞社

防衛庁防衛研究所戦史室　1968『沖縄方面陸軍作戦』朝雲新聞社

陸軍築城部本部編　1943『奄美大島要塞築城史』現代本邦築城史第二部第十五巻　陸軍築城部本部

町健次郎　2009「奄美大島の戦争記念碑に関する調査報告」『瀬戸内町立図書館・郷土館紀要』第４号　瀬戸内町立図書館・郷土館

町健次郎編　2011『まんでぃ　加計呂麻島・請島・与路島をめぐる旅』瀬戸内町役場まちづくり観光課

野内秀明編　2014『東京湾要塞跡　猿島砲台跡　千代ケ崎砲台跡』横須賀市文化財調査報告書第 51 集　横須賀市教育委員会

野内秀明　2016「史跡　東京湾要塞の調査-猿島砲台跡・千代ケ崎砲台跡-」『考古学ジャーナル』第 689 号　考古学ジャーナル編集委員会

山本正昭・伊波直樹・山口剛史「沖縄本島における海軍望楼跡-喜屋武望楼跡の調査報告-『南島考古』第 34 号　沖縄考古学会